

広島経済レポート

2026年4月9日

広島経済レポートに

取材記事が掲載されました。

～27年春に上深川で2工場～

売上10億へ大型品の製造力強化

広島経済レポート



業地帯の工場確保を進め、コストと納期の課題を解消したい」と話す。事業拡大に向け、30年までに従業員を現在の25人から35人へ増やしたいとする。

199

8月に設備工事会社として設立。取引先の要望に応じる過程でメーカーとしての機能を高めてきた。22年に出荷作業ができる八木スペースを稼働。現在は売り上げの約6割を自社開発品が占める。

もろみ温度の遠隔管理で連携

3月、IoTサービス開発などのラトックシステム（大阪）と連携し、日本酒製造時のもろみ温度の遠隔管理を実現した。

日本酒製造では、発酵時の製造物の温度によって菌の活動や発生物質が変わり、味に影響するため、温度管理が要諦。一方、外気温やコメ、菌の種類といった影響を受け、仕込みごとに異なる変化が起こる。従来は杜氏や蔵人が夜間や休日を問わず数時間おきに現場で確認、調整していたが、特に人員が少ない蔵では大きな負担となっていた。キクプランドウが展開する、もろみ温度管理機能付きタンク「KPDのジャケタン」もろみ温制御くん」と、ラトック社の酒造向けサービス「もろみ日誌クラウド」を連携。スマートフォンのアプリ上での即時データ確認、変更や、計画を事前に入力する自動制御に対応する。そのほか経過や設定も記録し、従来は属人化しがちだった杜氏などベテランの技術を社内に蓄積できる。今後は両社が営業活動時に相互に提案して訴求したいとする。

醸造設備製造などのキクブランドウー（安佐北区倉掛、菊田壮泰社長）は2027～28年に向け、同区上深川町の県道37号沿いに2工場の整備を計画している。同社初の製造専用拠点。従来品に加え、日本酒のもろみ製造用タンクなど大型品の製造体制を整える。26年1月期は4期連続2桁成長の売上高7億円を計上。今期は同8億円を見込み、28年に10億円を目指す。

自社保有の第1工場「KPD01」は、敷地566平方メートルに鉄骨3階建て延べ500平方メートルを計画。27年1月完成、3月稼働を見込む。「KPD02」は所有者から新築を賃借する形とし、敷地786平方メートルに鉄骨平屋建て延べ361平方メートルの見込み。初期は倉庫や軽作業場として運用しながら防音、空調設備を整え、28年1月までの工場化を見込む。将来は一方を火入れ・洗浄機器、他方をタンク群といった製品ごとの拠点とする構想を描く。菊田社長は「従来は小規模拠点で作業しており、土地の用途制約で大型設備は外注に頼らざるを得なかった。準工業地帯の工場確保を進め、コストと納期の課題を解消したい」と話す。事業拡大に向け、30年までに従業員を現在の25人から35人へ増やしたいとする。

広島商工会議所（松藤研介会頭）は組織のスリム化、機動力を高める機構改革に伴い4月1日付で体験型修学旅行誘致推進室を設置。民泊を行う8地域の受け入れ可能人数が先細る中、今年度は一体感のある受け入れ態勢の構築などをテーマに「受入地域交流会」を計画している。

広島湾エリアの自治体や経済団体と共同で設立した広島湾ベイエリア・海生都市圏研究協議会（会長同）の事務局を置く同商議所は、2007年から民泊を中心とした体験型修学旅行の誘致活動に乗り出した。学校や旅行社へのプロモーション活動を展開する一方、自治体の首長クラスがトップを務める8地域協議会が民泊を受ける組織づくりも進め、順調に実績を重ねてきた。

19年度は過去最高の116校1万5093人を受け入れ、年間2万人が視野に入った矢先、コロナ禍で3年間ほど中断。この結果、受け入れ家庭が減少し、19年度で1日最大1770人を受け入れたが25年度は740人にまで減った。再開後徐々に増えているが高齢化などの課題も浮上。民泊辞退が相次ぎ、160人を超える学校は単独地域では難しく、共同受け入れ態勢の整備が懸案になってきた。これを受け、座談会形式の交流会を各地域協議会ごとに開催。庄原市や安芸太田町・北広島町、福山市、江田島市、周防大島町（山口県）、大崎上島町、湯来町で開き、民泊の担い手となる地域住民が参加して共通課題の整理や民泊の理念・意義への理解を深めてきた。

8月29日にホテルグランヴィア広島で開く同交流会では、受け入れ地域拡大を目指し、さらに広島、山口県の自治体にも呼びかけ、広域連携体制を拡充していく方針。

酒造設備のキクブランドウー 27年春に上深川で2工場 売上10億へ大型品の製造力強化

広島商議所が担当室設置 体験型修学旅行を誘致推進